

平成26年度 事務事業評価シート

事務事業名		原爆被爆者見舞金支給				所管	福祉部	
							福祉課	
事務事業の概要	行政計画	なし	事業NO.		計画事業名			
	長期総合計画体系	[基本目標]					事業の開始・終了年度	
		[小 柱]					[事業開始] 平成 5 年度	
		[施 策]					[終了予定] - 年度	
	根拠法令等	要綱		[法令等名]	東京都台東区原子爆弾被爆者に対する見舞金給付要綱			
	事業対象	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律に該当し、原爆被爆者健康手帳の交付を受けた者						
	事業目的	原爆被爆者に対し、見舞金を給付することにより、原爆被爆者の福祉の向上を図る。						
	事業内容	毎年8月1日現在、区内に住所を有する被爆者に見舞金を支給する。 <支給金額>10,000円 <支給回数>年1回 <対象者人数>49人(平成25年度)						
委託の有無	なし	委託内容						
補助金の有無	なし							
事務事業の実績	種 別	指標の名称 (単位)		目標値 (27年度)	23年度	24年度	25年度	
	活動指標	見舞金支給者数 (人)		40	43	40	40	
	成果指標	支給率 (%)		81.6	79.6	76.9	81.6	
	決算額 (単位:千円)			434	404	403		
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト (人件費など)			360	417	426	
		物にかかるコスト (物件費・維持補修費)			5	4	4	
		その他のコスト (扶助費・補助費など)			430	400	400	
		総経費			795	821	830	
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額 (使用料・手数料・負担金など)			0	0	0	
		その他特定財源 (国や都の支出金・財産収入など)			0	0	0	
一般財源 (区負担額)			795	821	830			
前年度から改善した事項		引き続き事業の適正な執行に努めた。						
評価の視点		評価	評価の理由					
	必要性	3	被爆者は高齢化し、身体状況が悪化している場合が多く、見舞金の支給は必要である。					
	効率性	3	事業の性格上、コスト面で大きな変化はない。支出に見合った効果が得られている。					
	手段の適切性	3	事業目的の達成のため、適切に事業を行っている。					
	目的達成度	4	事業対象者への見舞金の給付は被爆者の療養に役立っている。					
[評価の理由] (区民生活への影響を十分考慮すること)					評価結果	今後の方向性	拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了	
今後も本事業により被爆者の福祉の向上を図る。						維持		